

産学でIT専門家育成

筑波大大学院



筑波大学大学院で産学連携によりITスペシャリストを育てる実践型プログラムが進んでいる。企業から派遣された講師の指導の下、学生チームが地元中小企業の抱える課題解決に向けてシステムを実際に開発する。喫緊の課題とされる即戦力のIT人材育成に向け、具体的な取り組みとして期待されている。

2カ月で成果

茨城県行方市。霞ヶ浦の電機工業生産管理システム要求定義書」と書かれた資料が並び、社長との議論が始まった。

このプログラムは、文部科学省が06年に始めた「先導的ITスペシャリスト育成推進プログラム」に基づく。大学院の連携体と企業が協力し、実習型で高度なIT人材を教育するものだ。筑波のほか、東京大

東日本

学など六つの大学院を中心に進められている。

筑波大システム情報工学研究科が4月に設置したソフトウェア開発プロジェクト型コースでは、実際に企業などからヒアリングして業務を分析。それに基づいてシステム化プランを提案し、作成するという実践的な手法だ。

国をあげて

6月の成果発表会で学生らが企画提案書をプレゼンテーションすると、参加した50人の企業関係者から「2カ月でこれほどの成果を出すとは」と驚きの声が上がった。

学生、地元中小のシステム開発 実践教育のモデルに

サンケー電機工業(茨城県行方市)では、一つのチームから生産管理システム導入の提案を受けた。同社の宮川晋社長は「レベルが高い」と判断。9月から実際のシステム開発に向け、週一回学生らとミーティン

グを行い、詳細を詰めている。チームリーダーの栗山大さん(22)は「ゼロから自分たちで考えるので多くの経験が得られるし、責任も感じる」と話す。システムは08年4月に完成させ、無料提供の見込みだ。

首都圏 リポート☆ Report

ニーズに合わせ選択肢拡大も

企業と互恵関係を

こうした取り組みを続けるには、フィールドを提供する協力企業を継続的に確保することが必要だ。宮川社長は「大企業のシステムとなると学生レベルでは難しい。コストの問題などでIT化に踏み切れない中小企業と互恵関係を築くのがよいのでは」と見る。経団連は協力企業のネットワークづくりも検討しているという。

大学関係者の間からは「即戦力ばかりを育成するのはどうか。学問的な先端性も大学教育に必要ではないか」(井上克郎大阪大学大学院情報科学研究科教授)との声もある。NTTデータから派遣され、筑波大大学院で同プログラムを先導する駒谷昇一教授は「研究型と実践型の双方で高度化を図る必要がある」と指摘した上で、「実際のニーズに合わせ、実践型の選択肢をもっと増やすべきだ」と取り組みの意義を話している。